
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 2019年3月期 第2四半期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 2019年3月期第2四半期決算概要
- III. 今後の展開、2019年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給の要望が高まりだしたこともあり、昭和 57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立し、メーカーとしての体制を整えてまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げるなかで、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。

一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また光華産業有限公司の製造工場として、平成 15 年 6 月に中国深圳市に来料加工工場（生産委託工場）を設置し、その後の改組により平成 19 年 2 月に製造子会社（独資進料加工）燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。また、平成 27 年 5 月にタイ・バンコクに製造販売子会社を、平成 30 年 2 月にベトナムに販売子会社を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。

現在ではスマートフォン、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率を追求する。

これからも環境の変化に迅速に対応して、お客様からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2018 年 7 月 三光産業株式会社に R&D 推進室を設置

2018 年 9 月 サンコウサンギョウ(ベトナム) CO., LTD. を連結子会社化

Ⅱ.2019年3月期第2四半期(累計)決算概要

◎ 損益計算書の概要 (連結)

(単位：百万円)

	2018/9 第2四半期 (累計)		2018/9 第2四半期 (累計)		2019/3 期《予想》	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	5,432	100.0	5,652	100.0	11,400	100.0
AV 機器関連	(1,192)	(22.0)	(1,013)	(17.9)	(2,200)	(19.3)
OA 機器関連	(1,529)	(28.2)	(1,098)	(19.4)	(2,200)	(19.3)
その他電気機器関連	(1,852)	(34.1)	(2,313)	(40.9)	(4,600)	(40.4)
輸送用機器関連	(492)	(9.1)	(789)	(14.0)	(1,600)	(14.0)
その他	(364)	(6.6)	(437)	(7.8)	(800)	(7.0)
売上総利益	963	17.7	935	16.5	1,870	16.4
営業利益又は営業損失(△)	24	0.5	△47	-	100	0.9
経常利益	75	1.4	14	0.2	130	1.1
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 (△)	71	1.3	△11	-	90	0.8

2018年9月第2四半期の業績に関しましては、前年同期と比べ増収となりましたが、人件費等の販売費及び一般管理費の増加により営業損失となり、為替差益及び受取配当金等の計上により経常利益となったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円となりました。

○ 売上高に関しましては、AV、OA機器関連の受注減がありましたが、その他電気機器関連及び車載関係の受注増により、売上高は5,652百万円（前年同期比104.1%）と増加いたしました。

- ・AV 機器関連は、中国においてゲーム機向け等のタッチパネル関連製品の受注が一段落したため、売上高1,013百万円（前年同期比85.0%）と減少いたしました。
- ・OA 機器関連は、中国国内の、スマートフォン向けパネル等のタッチパネル関連製品が、昨年あった大型案件の反動により大幅に減少し、売上高1,098百万円（前年同期比71.8%）と減少いたしました。
- ・その他電気機器関連においては、検査機などのセンサー向けを中心にラベル・シール等の受注増により、売上高2,313百万円（前年同期比124.9%）と増加いたしました。
- ・輸送用機器関連は、国内の車載パネル等の受注増加により、売上高789百万円（前年同期比160.4%）と大幅に増加いたしました。
- ・その他の業種は、アミューズメント関係の受注増により、売上高437百万円（前年同期比120.1%）と増加いたしました。

- 売上総利益は、内製化、歩留率の改善等、原価低減に努めましたが、売上構成の変化等に伴い、粗利益率が 1.2 ポイント悪化し、前年同期比減少の 935 百万円（前年同期比 97.1%）となりました。
- 営業利益に関しましては、人件費の増加等、販売費及び一般管理費の増加を、売上増による増収で吸収しきれず、営業損失は 47 百万円（前年同期は 24 百万円の営業利益）となりました。
- 営業外損益では、受取配当金 14 百万円、為替差益 34 百万円等の計上により、経常利益は 14 百万円（前年同期比 18.7%）となりました。

法人税等の税金費用の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は 11 百万円（前年同期は 71 百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	2017/9 第 2 四半期末	2018/3 期末	2018/9 第 2 四半期末
流動資産	(7,862)	(8,238)	(8,031)
現金及び預金	3,098	3,073	3,463
売上債権	3,861	4,429	3,731
棚卸資産	787	653	746
その他流動資産	114	81	89
固定資産	(3,850)	(3,896)	(3,924)
資産合計	(11,713)	(12,135)	(11,955)
流動負債	(2,864)	(3,067)	(2,913)
買入債務	2,437	2,679	2,497
その他流動負債	427	387	416
固定負債	(379)	(343)	(358)
退職給付に係わる債務	257	245	235
その他固定負債	121	97	122
負債合計	(3,244)	(3,410)	(3,272)
株主資本	(8,153)	(8,334)	(8,261)
その他の包括利益累計額	(315)	(389)	(422)
純資産合計	(8,468)	(8,724)	(8,683)
負債・純資産合計	(11,713)	(12,135)	(11,955)

2018年9月第2四半期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当第2四半期末における流動資産の残高は8,031百万円となり、前期末に比べ207百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が389百万円並びに棚卸資産が92百万円増加いたしました。売上債権が697百万円減少したことによるものであります。
- 当第2四半期末における固定資産の残高は3,924百万円となり、前期末に比べ28百万円増加いたしました。これは、主に減価償却により有形固定資産の15百万円等の減少がございましたが、投資有価証券の評価益等により、投資その他の資産のその他が43百万円増加したことによるものであります。
- 当第2四半期末における負債の総額は3,272百万円となり、前期末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の買入債務が182百万円減少したことによるものであります。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が40%と高いことが原因であります。
- 当第2四半期末における純資産の合計は8,683百万円となり、前期末に比べ40百万円減少いたしました。これは、主に親会社による配当金の支払等により利益剰余金が73百万円減少したことによるものであります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	2017/9 第2 四半期(累計)	2018/9 第2 四半期(累計)	2018/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	442	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	42	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△67	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△28	8
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	21	389	△4
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	3,057	3,061
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,082	3,446	3,057

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ389百万円増加し、当第2四半期末には3,446百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は442百万円（前年同期比331百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益14百万円、売上債権の減少額669百万円等によるものであり、減少要因はたな卸資産の増加額100百万円、仕入債務の減少額153百万円等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は42百万円（前年同期比57百万円減）となりました。主な増加要因は保険積立金の解約による収入51百万円等によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期比109百万円減）となりました。これは主に配当金の支払が62百万円等発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		建物面積㎡ (従業員数)	2018/9 第2 四半期(累計) 投資額 (百万円)
		2017/9 第2 四半期(累計)	2018/9 第2 四半期(累計)		
長野工場	シール主体	226	210	2,997 (33)	15
川越工場	オフセット主体	226	215	4,578 (27)	0
大阪工場	シール・シルク 主体	227	237	948 (16)	31
マレーシア	シール・シルク・ 輪転機主体	193	233	2,986 (138)	8
バンコク	シール主体	17	19	600 (19)	0
中国深圳	シール・シルク・ 輪転機主体	477	245	2,200 (167)	3
合計		1,366	1,159		57

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は長野、マレーシア、バンコク、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、スマートフォン、ゲーム機等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を主に川越工場で行っております。

○ 生産実績

2018年9月第2四半期の自社工場生産額は、総生産額1,159百万円で売上高に対する生産比率は20.5%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては上期工場全体で57百万円であります。

Ⅲ.今後の展開・2019年3月期業績予想

◎ 今後の展開

当社グループは、急激に変化を続ける事業環境に対応し、将来にわたり持続的な成長・発展を成し遂げていくため、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、2019年3月期を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、「効率化の推進」及び「成長に向けた新たなチャレンジ」を重点施策として積極的に取り組んでまいります。

〔短期トレンド〕

当社グループを取り巻く経営環境は、一部国内回帰の動きはあるものの得意先メーカーの海外生産移管により、国内受注の減少が引き続き予想されるとともに、中国、マレーシアを中心とする海外拠点においても、受注単価の低下等、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、下期に向け、スマートフォン、カーナビ、デジタルカメラ向け等の樹脂加工品、ガラス加工品の受注拡大を目指し、営業活動を積極的に行い、更なる受注の拡大を目指してまいります。また、これらタッチパネル関連製品については、3億円～4億円/月規模の売上寄与を見込んでおります。さらに、得意先メーカーの海外生産移管による一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのないよう積極的な営業展開を行い、国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

また、利益面についてはより一層の経営の効率化により収益の拡大を目指してまいります。国内においては、長野工場、川越工場の内製化の拡大等により、更なる効率化を目指してまいります。更に、マレーシア子会社については、日本国内外の販売面・製造面の支援により業績は回復傾向にあります。またバンコク子会社については、本格操業の遅れから赤字となっておりますが、構造改革によるスリム化並びに製造工程の見直し等、日本からの営業・製造面のバックアップにより、来期の営業黒字化を目指してまいります。また、中国子会社においては、タッチパネル関連製品の受注は下期に向け拡大する見込みですが、人件費等の高騰及び更なる製品歩留の改善等、収益面の課題も残っております。生産管理面の強化を実施し、マレーシア子会社ともども、業績拡大を目指してまいります。

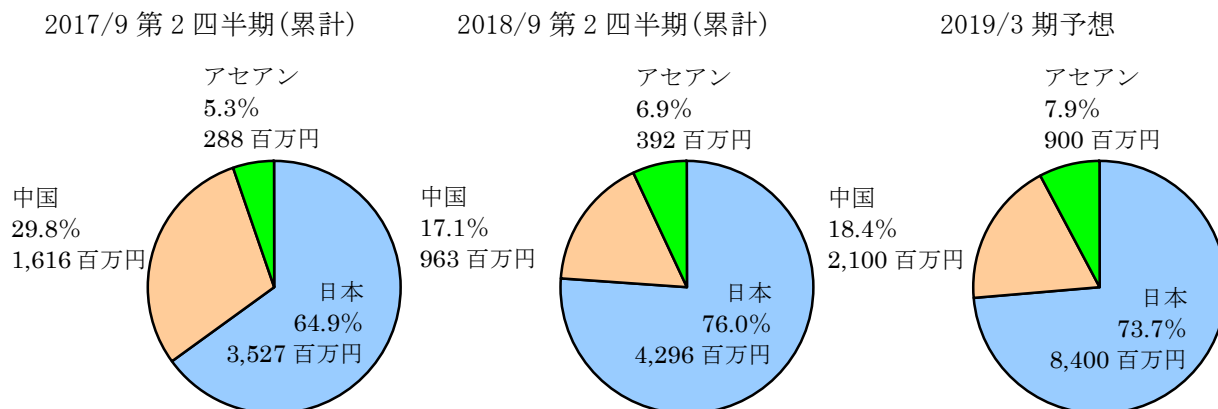
〔長期トレンド〕－長期経営戦略－

当社グループが主力とする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化するとともに、価格低下のスピードが早まっております。また、得意先メーカーの海外生産シフトによる部材の現地調達等により国内市場の空洞化が進行しております。

このような状況に対応するため、次のような取組みを重点的に行ってまいります。

1. 中国・ASEAN地域への展開

○地域別売上



(1) 中国展開

中国展開については、これまで日系家電メーカーをターゲットとして一般シール・ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、最近では、スマートフォン、デジタルカメラ、ゲーム機などの表示パネル製品の量産にシフトしております。

これらのAV、OA機器、ゲーム機向けパネル製品は引きつづき受注増が見込まれます。

このため、アクリル樹脂切削工程を2016年年初に内製化し、中国の日系家電メーカーをターゲットとして引続き受注の拡大を目指してまいります。

(2) ASEAN地域への展開

一方、当社の得意先日系企業の中にも、米中貿易摩擦の影響、中国国内での成長率の鈍化、及び人件費をはじめとするコストアップを考慮し、中国以外の新たな生産拠点を模索する動きも出ております。

当社中国事業所としても、人件費の高騰による製造原価の上昇や、得意先移転による受注減は近い将来に予想される状況と判断しております。

そのような情勢から、当社もまた、中国・マレーシアに続く、東南アジア域内での拡販を目指し、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. を2015年5月、サンコウサンギョウ（ベトナム）CO., LTD. を2018年2月に設立いたしました。これにより、マレーシア現法との連携を密にし、ASEAN地域の受注拡大を目指してまいります。

2. タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

- ・スマートフォン向けのカバーガラスの他、家電向け等外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図ってまいります。
- ・技術面においては、切削、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の協力メーカー先の組織化を進めてまいります。
- ・製品加工自体は個別対応を要するので、得意先ごとの要望にあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



デジタルカメラ向けガラスパネル製品、カーナビ向けパネル製品、電子ブック向けパネル製品及びスマートフォン等の前面ガラスパネル製品、そして、パテントを取得しているUV段差吸収シートの加飾フィルム等、タッチパネル製品向け製品の受注が期待できますので、当面この分野へ経営資源を投入し、受注の拡大を目指してまいります。

また、取引先と連携し、スマートフォン、タブレット端末向けパネル部材加工の研究開発を進め、得意先企業に提案を行ってまいります。

3. シール・ラベル事業の国内新市場の開拓

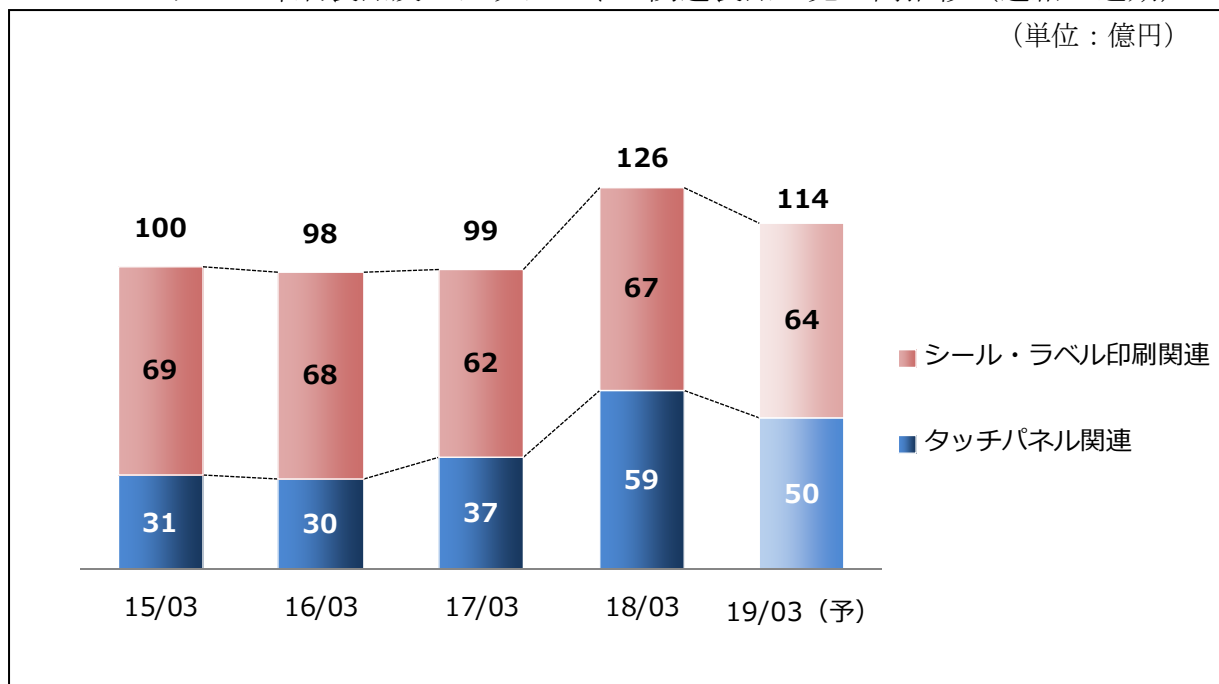
- ・当社のメインとする家電業界分野のほか、国内需要が見込める、食品、医療、アミューズメント、化粧品、日用雑貨等の分野については、受注方式を維持しつつ受注の拡大を目指し、更に当社独自の企画機能も組み込んで付加価値の向上により収益の拡大を目指してまいります。



- ・食品分野については、これまでの実績に加え、日用雑貨用品等に新たな受注先を開拓し、また、医療分野につきましては医療機器メーカー、専門商社等から継続受注を獲得しておりますが、今後とも営業活動に注力し、受注の拡大を目指してまいります。

◎ 2019年3月期の業績予想について（連結）

シール・ラベル印刷製品及びタッチパネル関連製品の売上高推移（連結・通期）



当社グループの今後の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

海外展開におきましては、中国において、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り、受注の拡大と収益の拡大を目指してまいります。また、ASEAN地域についても、既存のマレーシア現地法人、バンコク現地法人及び新設のベトナム法人を中心に受注拡大を目指してまいります。

国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されますが、当面ガラス加工品・タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の落ち込みをカバーしてまいります。また、シール・ラベル事業については、国内シール工場の統廃合を実施したことにより、更なる効率化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、下期においてタッチパネル製品を中心に受注増を見込んでおりますが、為替等の変動要因もあり、現時点では通期の売上高、利益とも当初予想（連結売上高11,400百万円、経常利益130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円）を据置いております。なお、今後の見通しにつきましては、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上